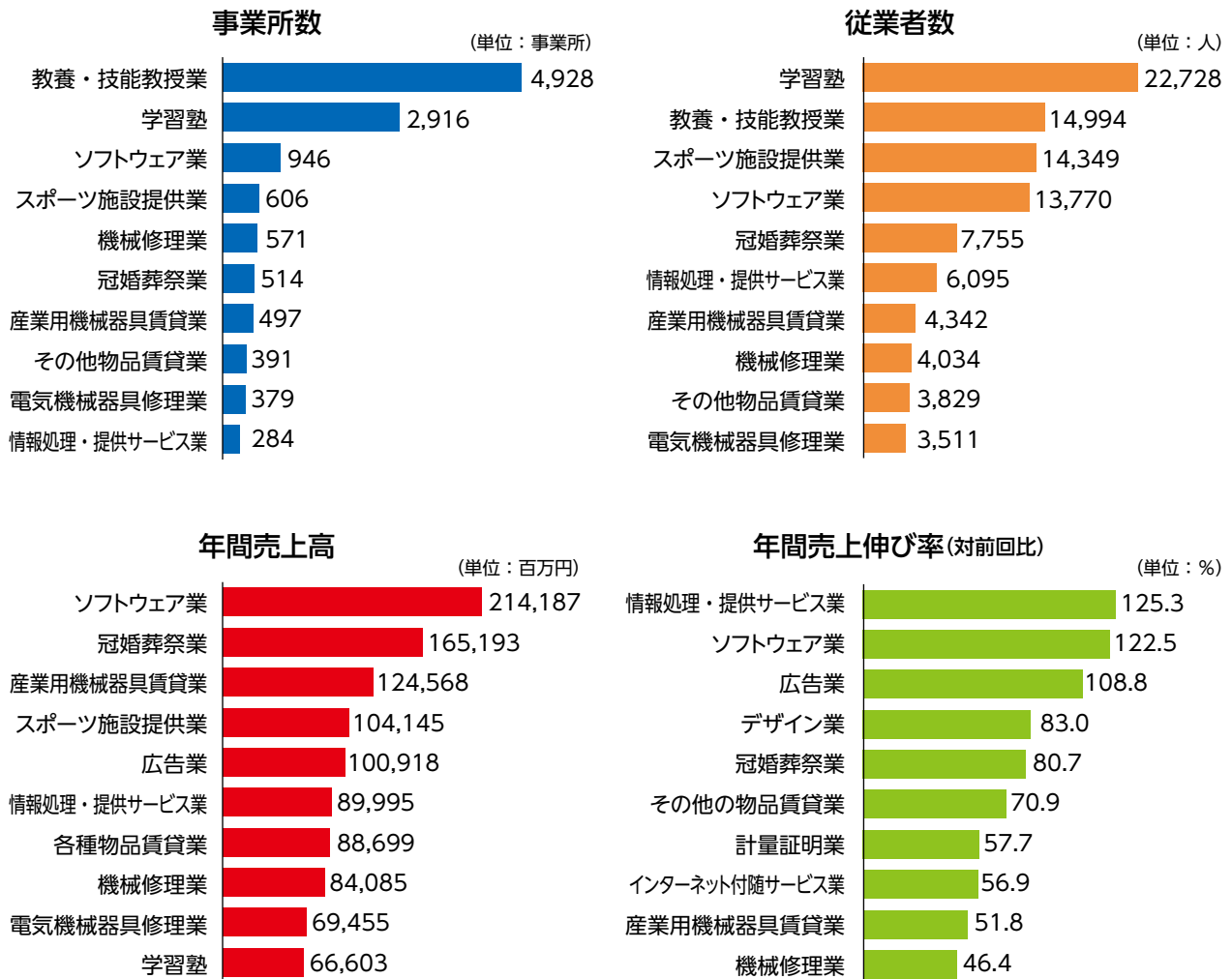


## 県内サービス産業の最新事情



出所：平成 25 年特定サービス産業実態調査

20兆円を超える県内総生産において卸・小売業、金融・保険業、不動産業やサービス業などに代表される第3次産業が4分の3を占めています。中でもサービス業は、直近の2012年度県内総生産において19.6%を占めており、不動産業の19.6%と並んで堂々のトップです。県内最大の産業がサービス業であるとも言えます。

そこで最近公表された「平成25年特定サービス産業実態調査」結果から県内サービス産業の実態を見たいと思います。これはソフトウェア業や広告業など28業種を調査し、サービス産業に関する施策の基礎資料とされています。

まず事業所数では教養・技能教授業が4,928事業所と他を圧倒しています。次いで学習塾の2,916事業所で、ソフトウェア業など上位5業種で75%以上を占めています。次に従業者数では、最も多いのが学習塾で22,728人、1万人を超えているのが教養・技能教授業、スポーツ施設提供業とソフトウェア業です。年間売上高ではソフトウェア業が2,141億円余でトップ、全国では8位となっています。その他冠婚葬祭業など4業種が1,000億円を超えています。年間売上上の前回（平成22年）調査との比較では、情報処理・提供サービス業が伸び率125.3%とソフトウェア業の122.5%と合わせてIT関連サービス業が大きく増加している実態がわかります。

(注) 県内総生産では「サービス業」、特定サービス産業調査では「サービス産業」と表記している。